

リスク・マネジメント「Change to Chance」

いよいよ日本も「政権交代」が実現しました。

欧米先進国では当たり前のことが、日本で今まで行われなかったのが不思議な気がします。アメリカでは、オバマ大統領が「Change」を訴え続け長期大統領選挙に勝利し初の黒人大統領に就任され、世界の耳目の注視的となっていることは既承の通りです。日本でこの度誕生した民主党政権／鳩山内閣が、「Change」の根幹に据えている事柄に、「無駄の排除」があります。国民の税金が本当に必要なことに使われているのか、「無駄」なことに使われているならば徹底的にそれを排除して、その分を必要な政策に適正再配分していくとのスローガン（マニフェスト）に、国民は大いに期待しそのことが想像を超える選挙結果になったのではないのでしょうか？ 世界経済を震撼させその後世界大不況へと突入した「リーマンショック」から1年が経ちました。その間、皆様の企業におかれましては、売上げ減少に対応すべく血のにじむような努力で徹底的な経費の見直し等を行っておられる事でしょう。そこで、保険における「無駄の排除」について考察してみましょう。

昨年来、お客様から保険の見直しで要求されることは、

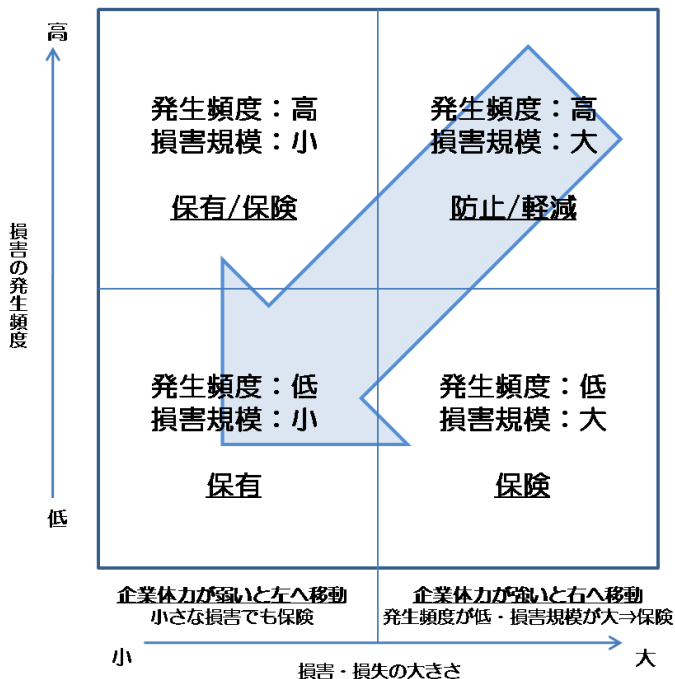
1. 保険料の支払いが大変になっているので、一旦当該保険契約を解約する。
2. 継続にあたって保険料を昨年よりとにかく下げて欲しい。内容よりも保険料重視。
3. 必要性は大いに感じているが、経費節減のおり新規の保険購入は論外。

という、保険料の多寡のみに注目したものが多く、

- (1) 現在付保されている保険は、自分の企業にとって本当に必要なものかどうか。
- (2) 必要なリスクに対する適正な保険手配となっているか。

等の検証、所謂「リスクマネジメント」という視点がどうも抜けて、抜本的な「無駄の排除」となっていないのではと危惧しているところです。日本も1998年以降、保険の自由化がスタートしていますが、どれだけの企業がその保険自由化を享受してきているのでしょうか？ 企業規模・業種・製造／販売地域・内部留保等により、保険の手配の仕方は千差万別で考えられますが、未だ個人が手配する保険の考え方と同様のような保険手配をされている企業が数多く散見されることに驚くばかりです。皆様の企業では保険を手配するのに、下図の様な「リスクマップ」を作成し、その基に必要な保険の手配をされておられるのでしょうか？

【危険の分析・評価】



これを作成されておられれば、左下の「事故頻度率も低く」「損害額も低い」ところにあたるリスクは、保険化せず貴社の内部留保で賄うことが可能なはずで、その場合に、全てのリスクを抱える（保有する）のが不安な場合には、全てを保険化するのでなく一部を保有し、所謂、有効な免責額の設定という手法が欧米企業ではとられています。ところが、日本企業で手配されている火災保険も地震保険も賠償保険等あらゆる企業保険をみても、根っこからの補償を求め、有効な免責額の設定という概念がありません。

この「保有部分に該当する有効な免責額設定」による保険料の削減方法が、単純な保険料競争による削減でなく「無駄な排除」という理にかなったものと言えます。また、企業が抱えるリスクは企業の発展およびボーダーレス経済化・消費者動向等周辺環境の変化・新しい法律の制定等で刻々と変わってきています。僅か10年程度前まで日本では考えられなかった「取締役の責任追及・訴訟」「雇用差別・セクハラ」「リコール」「土壌汚染による環境汚染賠償」等、潜在的なリスクがいっぺんに顕在化してきており、どれだけの企業がそれらのリスクに対応できているのでしょうか？ 保険自由化から10年が経ち、下記の現象が顕著になってきております。

- ◆ 保険会社によって取扱い保険種目が異なる。◆ 保険会社によって担保条件／引受け条件が異なる。
- ◆ 特殊リスクや高額な支払い限度額が必要な保険では、複数の保険会社との同時並行的な交渉が必要。
- ◆ 各保険会社の損害率／財務状況把握、および保険マーケットの状況変化の把握が必要。

たかが保険と侮ることなく、保険会社との直接交渉の有効性や自社代理店の適正守備範囲をしっかりと見極め、真のプロフェッショナル集団に自社のリスク分析を委ね、保険における「無駄の排除」を徹底され「Change to Chance」を実現しましょう。

【ニュースに関するお問い合わせ先】

銀泉リスクソリューションズ(株) E-mail/ solutions@ginsen-risk.com

〒102-0074 東京都千代田区九段南3-9-14 TEL03-5226-2301 FAX03-5226-2609